



**パラオ共和国**  
(Republic of Palau)



- パラオへの援助総額は2014年度までに累計270.85億円。
- パラオは日本の重要なパートナー(日系人が各界で活躍し、極めて親日的。国際的な場における日本の立場を支持、日本漁船が同国の排他的経済水域内で操業等)。
- 観光開発を経済発展の主軸としており、環境保全と開発の調和が重要。

**国概要**

**(基礎データ)**

- ・面積: 488平方キロメートル(屋久島とほぼ同じ)
- ・人口: 21,097人(2014年)
- ・首都: マルキョク(2006年10月、コロールより遷都)
- ・民族: ミクロネシア系
- ・言語: パラオ語, 英語
- ・宗教: キリスト教
- ・政体: 大統領制
- ・議会: 二院制(上院13名, 下院16名), 任期4年
- ・GNI: 一人あたり 11,110米ドル(2014年)
- ・経済成長率: 8.0%(2014年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

**(略史)**

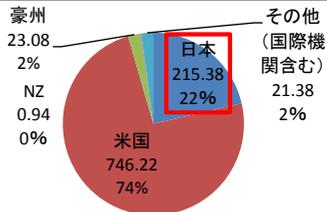
1500年代	スペイン人がミクロネシアの島々に来航
1899年	スペインがミクロネシアの島々を独に売却
1914年	第一次世界大戦始まる。日本はパラオを含む独領ミクロネシア(南洋群島)を占領
1920年	国際連盟から日本の(パラオを含む)ミクロネシア(南洋群島)委任統治が認められる
1922年	南洋群島全体を管轄する南洋庁本庁がコロールに設置される
1945年	第二次世界大戦終了後、米軍占領始まる
1947年	国連の太平洋信託統治領として米国の統治始まる
1965年	ミクロネシア議会発足、パラオも代表を派遣
1969年	太平洋諸島信託統治地域に関する日米協定(ミクロネシア協定)締結
1978年	住民投票の結果、パラオはミクロネシア地域の統一国家からの離脱を決定
1981年	憲法発布、自治政府発足
1982年	米国との間で自由連合協約(コンパクト)案合意、以後、7回住民投票が実施されたが、75%以上の賛成を得ることが出来ず不承認
1993年	第8回目の住民投票によりコンパクト案承認(11月9日)
1994年	コンパクト発効(2004年まで有効)、独立
1994年	国連加盟

**援助実績**

スキーム	額(累計) / 人数(延べ)
無償資金協力	205.44億円 (2014年度までの累計)
技術協力	65.41億円 (2014年度までの累計)
青年海外協力隊	181人 (2016年7月までの延べ人数, 2016年7月時点で11人)
シニア海外ボランティア	64人 (2016年7月までの延べ人数, 2016年7月時点で4人)

出典: ODA国別データブック2015  
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)  
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

**パラオへの主要ODA供与国  
(1994年～2014年累積, 出典: OECD/DAC)  
(単位: 百万ドル)**



**経済関係**

スキーム	金額 / 人数等
日本からパラオへの輸出	191億円 (2015年度, 財務省貿易統計)
パラオから日本への輸出	8.3億円 (2015年度, 財務省貿易統計)
日本からパラオへの直接投資	約13億円 (1998年度～2014年度累計, 財務省 国際収支状況)
在パラオ日系企業数	60社(2015年10月時点, 外務省進 出日系企業数調査統計)

**人的つながり**

項目	人数
パラオにおける在留邦人数	370人(2015年10月時点, 外務省海外 在留邦人数調査統計)
在日パラオ人数	32人 (2015年末, 法務省在留外国人統計)
パラオから日本への留学生数	3名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)
日本からパラオへの観光客数	30,635人 (2015年, パラオ司法省移民局及び 予算計画局調査)

**日本とパラオ共和国との協力年表**

年代	案件
1981年	無償資金協力: 小規模漁業振興計画(パラオへの初の無償資金協力)
1994年	日本との外交関係樹立
1996年	青年海外協力隊派遣取極締結
1997年	青年海外協力隊の派遣開始 JICAパラオ支所開設 第1回太平洋・島サミット(日・SPF首脳会議)を開催 (以降3年毎に太平洋・島サミットを開催, 2010年から3年毎に中間閣僚会合を開催)
1998年	無償資金協力: 新コロール・バベルダオブ橋建設計画
1999年	在パラオ兼勤駐在官事務所(在フィジー日本国大使館が兼轄)開設 草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始
2001年	無償資金協力: パラオ国際空港ターミナルビル改修計画(16.92億円)
2005年	技術協力協定締結
2007年	無償資金協力: 首都圏基幹道路改修計画(14.05億円)
2009年	技術協力: サンゴ礁モニタリング能力向上プロジェクト 第5回太平洋・島サミットにて発表された「北海道アイランダーズ宣言」を踏まえ、「太平洋環境共同体(PEC)構想実現のためPEC基金(68億円規模)を設立
2010年	在パラオ兼勤駐在官事務所の大使館格上げ 技術協力: 大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト(J-PRISM)
2012年	日本地雷処理を支援する会(JMAS)が海底の不発弾処理に従事 無償資金協力: 首都圏電力供給能力向上計画(17.29億円)
2015年	第7回太平洋・島サミットの共同議長としてレメンゲサウ大統領が訪日 無償資金協力: 上水道改善計画(18.43億円)

1996年に崩落した主要島間の連絡橋を無償資金協力により建設。パラオ国民から深く感謝された結果、記念切手が作成されるに至った。



パラオの基幹産業である観光業の推進を目的に、玄関口となる国際空港ターミナルビルを建設。



大洋州地域共通の目標である「大洋州廃棄物地域戦略」の達成に向けた協力。廃棄物処分場の整備や3R(Reduce, Reuse, Recycle)活動の促進を進めている。

3年計画によるコロール海域での成果を踏まえ、2016年より3年計画にて、対象をパラオ海域に拡大した不発弾処理を実施中。

